

Monthly Investment Information

投資情報マンズリー

CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

5233 太平洋セメント

6103 オークマ

6674 ジーエス・ユアコーポレーション

9432 日本電信電話

No.179
2023.7.6
調査情報部

■ 2023年6月末まで（半年間）の株価

半年間の世界の主要株価指数の騰落率を見ると、米国株では、SOX 指数：+45%、ナスダック総合：+31.7%、S&P500：+15.9%、欧州株では、ユーロストックス50：+15.9%、DAX：+15.9%、CAC40：+14.3%、FTSE100：+1%、新興国、アジアでは、ボベスパ：+7.6%、上海：+3.65%、ハンセン：▲4.3%、SENSEX：+6.37%、韓国総合：+14.6%なのに対して、日経平均：+27.2%、TOPIX：+20.9%だった。ただ、4～6月期は、日経平均が+18.3%と最も上昇した。海外投資家の買いが日本株を押し上げた。

■ 日銀短観が示唆

6月の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断DI（最近）がプラス5と7四半期ぶりに改善した。半導体など供給制限の緩和で自動車生産が回復（前回のマイナス9から今回はプラス5に）し、サプライヤーである素材セクターに波及、交易条件の改善も加わり、製造業全体の回復に繋がったと言えよう（参考：国内8社の5月世界生産は前年同月比28%増と4カ月連続プラス）。先行きもプラス9と改善が見込まれる。窯業・土石製品や、繊維、紙パ、木材・木製品の他、半導体の底入れ期待などから電気機械（プラス10）なども改善が見込まれている。また、大企業・非製造業の業況判断DIはプラス23と5四半期連続の改善だった。特に、インバウンドやリオープン効果などで宿泊・飲食サービスは前回のゼロからプラス36へ大幅な回復だった。なお、今夏は4年振りに行動制限がない国内イベント（セール、花火大会、夏祭り、コンサートなど）が開催される予定の他、渡航制限もなく海外旅行の増加などが見込まれ、リオープン効果が本格化しよう。また、23年度の設備投資計画は全規模・全産業で前年度比11.8%増と22年度実績（6.5%増）を大きく上回った他、収益計画は前回比で下方修正されたものの、22年度実績が上振れた反動もあり、今後は上方修正の可能性も（今月下旬から本格化する第1四半期決算に注目）。今回の日銀短観は、日本経済が好循環（例えば、物価上昇→値上げ→賃上げ→家計の購買意欲維持→企業収益増加→設備投資増など）に向かい始めたことを示唆しているようにみえる。なお、日本の名目GDPは現在570兆円、8月15日発表（予定）の名目GDPの大幅な伸びがみられると、「デフレ脱却」、「経済の好循環」期待で海外投資家の日本株人気も更に強まるであろう。

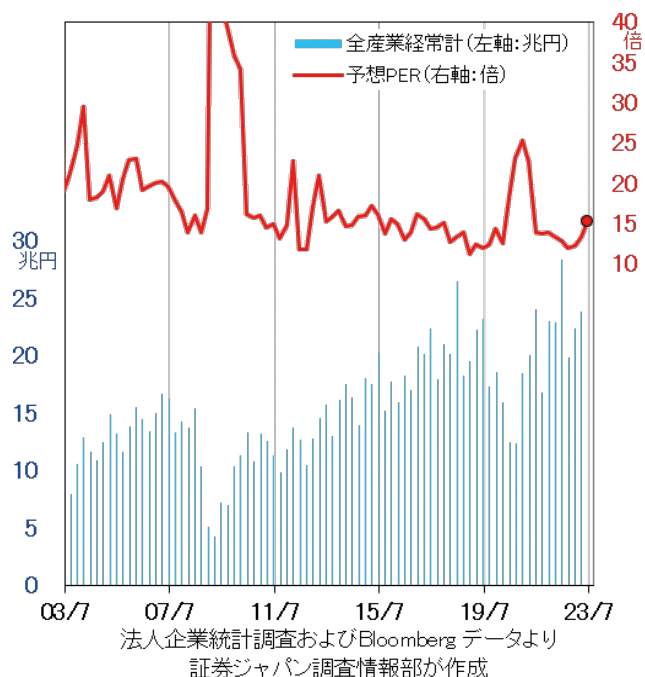
■ 外部環境は不透明感が強いが・・・

今月後半はFOMC（25～26日）、日銀政策決定会合（27～28日）、ECB理事会（27日）が予定される。米国ではインフレの鈍化（例えば5月のPCE総合価格指数は前年比3.8%上昇）が続くが、サービスの粘着性インフレに対応する等からFRBは今月に0.25%の利上げを行うと想定され、世界的な金融引き締めは未だ継続、年後半に欧米景気が失速するリスク、中旬から徐々に始まる米企業の4～6月期決算発表への警戒感が高まる可能性も。また、中国は景気対策が不十分で、輸出の弱含み、不動産問題の悪化等から景気減速懸念が強まる可能性も。米中対立、特に半導体分野での米中における輸出規制（因みに日本は23日に先端半導体製造装置の輸出規制が施行）もリスク。

■ 日本企業の大きな変化に期待

尤も、日本企業の収益堅調、東証による資本コスト・株価を意識した経営の改善要請、ガバナンス改革への期待、それに伴う株主還元強化、ROEの改善期待、日銀の金融緩和姿勢継続（YCCの変更はあるかもしれないが）、円安などを背景に、海外投資家による日本株人気は容易に終わりそうもないだろう。日経平均は、5、6月と連続して2000円強上昇した。ただ、企業収益が拡大、株価が上昇しても日経平均の予想PERは15.2倍（右図参照：日経平均予想PERと法人企業統計での全産業の経常利益合計額）、PBRは1.37倍（6月末現在）と割高感は乏しいとみている。外部環境（マクロ）の不透明感はあるが、ミクロ（日本企業）の変化の方に引き続き注目するべきと考え、「業績」、「資本効率・株主還元・利回り」、「成長戦略」などから選別した個別銘柄物色で対応したい。

【増田 克実】



■ 円安はどこまで進む?

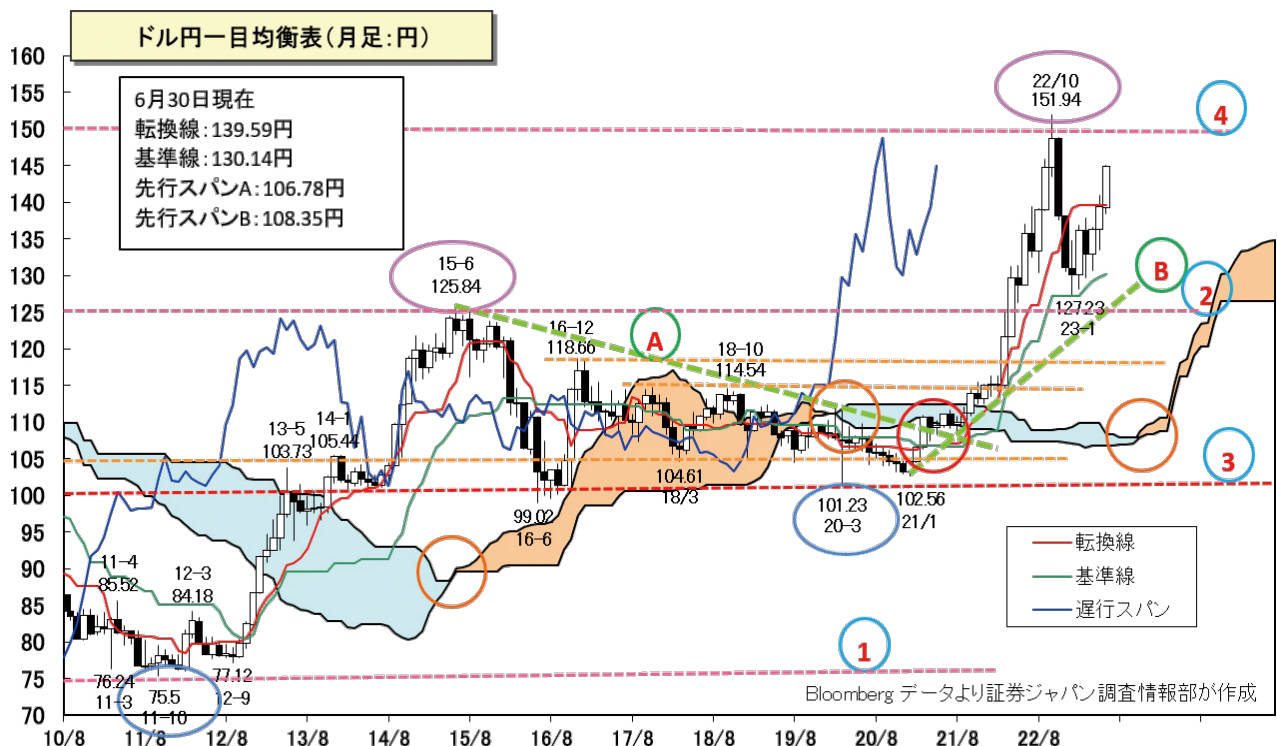
6月28日、ポルトガルのシントラで開催された欧州中央銀行 (ECB) が主宰する国際金融会議「ECB フォーラム」において、米欧英の中央銀行総裁は、インフレ抑制に向けた一段の政策金利引き上げが必要とする半面、深刻な景気後退に陥ることなく、物価を安定させることは可能とする見解を示した。FRBのパウエル議長は年内にあと2回の利上げをFRB当局者の多くが見込んでいたうえで、6月会合での利上げ見送りは、これまでの利上げ効果の検証の意味合いを示すとともに、将来の利上げに関して何も決定しておらず、今後追加利上げが適切となる可能性があるとしている。また、ECBのラガルド総裁も「基調的なインフレ、特に国内物価が安定し、低下に転じていることを示す具体的な証拠はまだ十分に得られていない」とコメントしており、イングランド銀行 (英中央銀行・BOE) のベイリー総裁も同様に「労働市場とインフレ指標のいずれもが持続的インフレの可能性を示しているとし、目標達成に向けて、断固たる対応をとると述べている。

一方、これら米欧英の総裁に対して、日銀の植田和男総裁は金融緩和維持の姿勢を改めて示した。総合インフレ率が3%を超えているものの、基調的インフレ率は日銀が目標とする2%を下回っているため、現状の政策を正当化した。しかし、インフレ率が鈍化した後、2024年に再び加速することが「合理的に確信」できれば、金融政策を転換する根拠になるとした。ただ、インフレの再加速は不透明としたことで、欧米英と日本の政策との開きが意識され、為替市場では円が欧米通貨に対して売られる展開となった。

ドル円は30日に、昨年11月以来7か月ぶりに1ドル145円台を付けたほか、対ユーロでも2008年9月以来約15年ぶりとなる1ユーロ158円台に下落した。ドル円相場は米長期金利が上昇を始めた2020年の年末から徐々に円安が進み、FRBが利上げをスタートした2022年3月以降、日米金利差の拡大とともに円安が加速、その後も金利差をトレースする形で推移していた。昨年10月の安値では為替ヘッジの遅れた輸出企業のドル買いが円安を加速させたとみられるが、その際、円買い介入がきっかけとなり、ドル円相場は反転した。その水準が近づいてきたこともあり、足元、財務省の神田財務官や鈴木財務相などの円安けん制発言が増えてきた。

今後、欧米の利上げ打ち止め、日本の超金融緩和状態の終焉を背景に、円安の流れは転換するとみられる。20年3月の1ドル101円台③から昨年10月の151円台④で、およそ50円幅の円安が進んだが、11年10月の75円台①から15年6月の125円台②まで50円幅の円安が進んだ際の動きが参考になりそうだ。②から③へ25円幅の調整が入り、Aのトレンドラインが形成された。今回Bがサポートとして意識されるが、22年10月の151円を起点とする下降トレンドを形成しそうだ。抵抗帯のねじれが示現する11月ごろに2番天井を付けて、Bや②に向けた円安修正局面となろう。

【大谷 正之】



■ 日経平均採用で株価が12カ月・24カ月の両MAの上位でGC形成前の主な銘柄群

日経平均月足は、6月に12カ月移動平均線（以下MA）と24カ月MAのゴールデンクロスを形成し、現状で株価とMA位置関係は「株価>12カ月MA>24カ月MA」となっている。一方、個別では、両MAの計算が可能な223銘柄中で、指数と同様に上昇トレンドの順パターンの位置にある銘柄は3日時点で138銘柄にとどまり、85銘柄が他の位置関係にある。下表には、株価が12カ月・24カ月の両MAの上位にあり、これからGC形成に向かう「株価>24カ月MA>12カ月MA」の位置にある主な銘柄群を掲載した。2021年～22年初に付けた高値を射程圏内に入れた銘柄も散見され、注目したい。

【野坂 晃一】

表. 日経平均採用で株価が12カ月・24カ月の両MAの上位でGC形成前の主な銘柄群

コード 銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	配当 利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週 カイ離率 (%)	26週 カイ離率 (%)	12カ月 カイ離率 (%)	24カ月 カイ離率 (%)
8035 東エレク	21370	33.3	6.3	1.49	-36.8	1.63	17.18	25.89	34.14	25.30
6361 荏原	7132	12.5	1.82	2.73	2.5	4.17	11.05	18.94	25.08	23.73
6902 デンソー	9668	18.9	1.65	1.96	21.5	1.33	11.38	22.02	24.21	22.62
6273 SMC	81500	28.7	3.09	1.1	-17.3	0.62	8.91	14.75	20.69	20.37
6861 キーエンス	69620	43.9	6.77	0.43	5.9	1.61	4.33	10.08	16.91	16.73
5301 東海力	1378	11.3	1.05	2.61	5.8	3.38	10.48	12.43	19.17	16.68
7741 HOYA	17305	33.9	7.47	0.63	6.6	1.39	7.18	15.01	17.22	15.51
1925 ハウス	3812	10	1.09	3.54	-22.4	1.33	6.97	14.52	16.22	15.31
7201 日産自	6032	7.5	0.46	2.48	0.9	6.25	14.3	19.09	18.81	14.19
1332 ニッサイ	653.1	9.4	0.93	3.06	4.4	6.11	4.96	12.68	14.17	13.77
4901 富士フイルム	8704	15.5	1.26	1.72	4.5	1.6	8.55	19.2	19.77	13.73
7203 トヨタ	23255	12.2	1.11	2.66	0.6	3.89	14.6	19.57	16.77	13.60
8697 日本取引所	25045	26.6	4.16	2.27	0.4	1.66	7.2	16.1	18.39	12.78
3863 日本紙	1187	9.1	0.34	2.52	-	1.21	3.72	10.69	15.43	12.73
6758 ソニーG	13330	19.5	2.27	0.6	-3.4	3.61	2.01	7.99	15.10	11.23
6504 富士電機	6320	14.4	1.74	1.93	4.8	2.1	7.19	14.43	12.56	11.07
9766 コナミG	7603	25.1	2.73	1.63	25.2	1.02	5.3	13.32	13.53	10.92
4519 中外薬	4124	22.1	4.72	1.93	-21.5	1.14	9	15.24	14.64	10.61
9064 ヤマトHD	2641	19	1.56	1.74	39.5	1.69	5.97	11.79	13.57	9.89
4188 三菱ケミG	8824	12.9	0.8	3.62	19.7	11.52	8.19	11.89	16.25	9.41
6479 ミネベア	2771	16.1	1.78	1.51	-1.2	1.07	5.98	11.68	15.63	8.70
1721 コムシスHD	2843.5	14.9	1	3.69	11.5	0.63	4.77	10.28	11.28	8.37
6645 オムロン	8975	23.7	2.42	1.15	1.1	1.16	6.37	13.83	18.35	7.97
4543 テルモ	4574	33.7	3.06	0.96	12.8	0.82	7.01	15.29	11.27	7.63
2002 日清粉G	1769	20.2	1.24	2.31	19.5	0.69	1.69	6.69	8.25	6.73
6981 村田製	8409	32.2	2.2	1.78	-	3.34	3.64	7.08	10.87	5.13
4911 資生堂	6538	93.3	4.44	0.91	-6.8	1.13	-2.1	0.79	7.30	5.00
9101 郵船	3257	8.2	0.66	3.68	-82	2.57	3.88	1.95	5.08	4.97
8830 住友不	3623	9.8	0.95	1.62	5.6	1.96	7.32	12.38	8.64	4.57
3401 帝人	1474.5	21.8	0.66	2.03	240.7	5.06	3.14	5.11	5.93	4.56
5706 三井金	3341	19	0.75	4.19	0.6	7.89	2.86	1.88	4.08	3.74
2801 キョコマン	8272	36	3.85	0.83	-2	0.83	2.23	12.51	7.69	3.55
4004 レゾナック	2398.5	-	0.81	2.71	-	8.24	8.03	8.84	9.84	3.52
2531 宝HLD	1180.5	15.5	1.14	2.28	-30.8	0.83	9.59	11.37	10.19	3.48
5201 AGC	5176	12.9	0.8	4.05	151.2	2.05	1.24	4.04	6.89	3.10
6702 富士通	18665	16.1	2.21	1.39	-3.2	2.69	1.5	2.46	5.42	3.04
4631 DIC	2686	14.9	0.65	3.72	-14.9	4.93	5.42	9.02	8.36	2.82
3436 SUMCO	2044	9.6	1.28	3.91	-16.5	3.56	3.28	4.85	6.81	1.92
5631 日製鋼	3137	16.4	1.45	1.84	27	4.05	13.35	17.66	11.48	1.52
2432 ディーエヌエ	1883.5	19	0.94	1.06	3	2.59	-0.35	2.63	2.07	1.10

※指標は7/3日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

5233 太平洋セメント「環太平洋」をキーワードに海外展開

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2022. 3	7,082.01	467.01	501.93	289.71	245.80	70.00
連2023. 3	8,095.42	44.56	10.15	△ 332.06	△ 283.68	70.00
連2024. 3予	9,200.00	580.00	560.00	400.00	341.72	70.00



決算情報

※日経予想。但し、予想 PER については QUICK 算出

■ 今期は V 字回復を見込む

前期の営業利益は前年比 9 割減の 44 億円だったが、今期計画は 580 億円と V 字回復を見込む。前期は政府のロシア制裁の一環で、セメント製造に欠かせないロシア炭の輸入ゼロを目指す方針や、世界的な石炭価格急騰下での代替炭の調達、ロシアより遠隔となる輸送コストの上昇などが減益要因となったが、今期は足元の石炭価格の落ち着き、長距離の石炭輸送に大型船の利用や湾内で瀬取りを行う手法などコストを下げる工夫も取入れた他、セメントの価格改定がほぼ浸透できる見通しから、計画のさらなる上方修正も期待できよう。

■ 海外事業も拡大期待

米国では、カリフォルニア工場の稼働率を買収当初の 70% から 90% 超に引き上げ、バイデン政権が推進する総額 1 兆ドル規模のインフラ法案で期待される需要増に対応する見込み。また、販売量 2 倍を目指すフィリピン工場のリニューアルは来年 5 月から操業可能予定。新たに用地を取得して施設を建設し、流通網の整備も進める計画。首都の移転を控えて今後大きな需要が見込まれるインドネシアでは、出資会社の工場棧橋建設工事が進んでおり、大型船での物流が可能となる。なお、不死原社長は、10 年前に策定した中期経営計画は「環太平洋」をキーワードに定めて今年が 3 回目の中計の最終年度、環太平洋の中での立ち位置やさまざまな事業の展開は、内需のズレを除いて、当初描いたものから狂いはないと強調した。

【東 瑞輝】



6103 オークマ 旺盛な自動化・省力化投資需要を満喫

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2022. 3	1,728.09	144.62	155.77	115.79	366.91	90.00
連2023. 3	2,276.36	248.04	264.46	191.95	615.95	180.00
連2024. 3予	2,300.00	255.00	265.00	195.00	633.03	200.00



決算説明会資料

※日経予想。但し、予想 PER については QUICK 算出

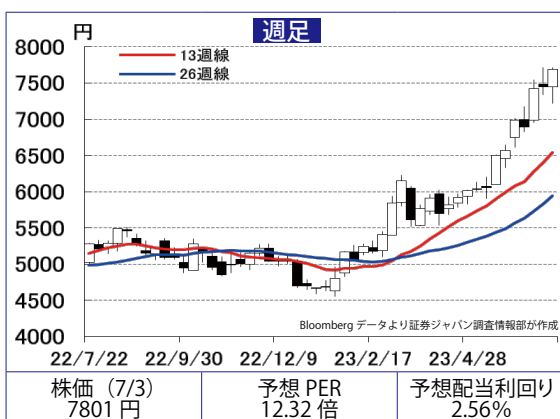
■ 主力製品が幅広い分野向けで堅調

1898 年創業の老舗工作機械メーカー。NC 工作機械のマシニングセンタ (MC) などはトップクラス。23 年 3 月期業績は前年比 31.7%増収、74.5%営業増益。また、受注高は複合加工機が伸び同 15.0%増、期末の受注残高は同 21.6%増の 1116 億円に積み上がった。製品別の売上高では主力の MC が同 30.0%増、複合加工機が同 35.5%増、NC 旋盤が同 34.5%増と、いずれも堅調だった。地域別では国内が半導体関連は一服となったものの、自動車関連の緩やかな回復が続いたほか、米州では自動車、航空宇宙、建設機械など幅広い分野で設備投資が続き、EV 関連の拡大もけん引した。欧州では自動車・EV や農業機械関連などが好調だったほか、中国市場では EV メーカーや部品サプライヤからの旺盛な設備投資が続き、ハイテク関連も堅調に推移した。

■ 設備投資需要の拡大が続く

24 年 3 月期は前期比 1.0%増収、同 2.8%営業増益を計画している。工作機械需要は自動化・省人化、環境対応、先端技術対応、サプライチェーンの強靱化などを背景に、社会構造の変化を捉えて、底堅さが維持される見通し。また、中期経営計画では、2025 年度売上高 2500 億円、営業利益率 13 ~ 15%、ROE・ROIC10%以上を目標としている。自動車関連の EV 化投資や半導体製造装置関連、再生エネルギー関連の需要拡大を背景に、計画を上回る業績拡大が期待されよう。

【大谷 正之】



6674 ジーエス・ユアサ コーポレーション リチウムイオン電池の拡大に期待

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2022. 3	4,321.33	226.64	246.84	84.68	105.23	50.00
連2023. 3	5,177.35	315.00	242.13	139.25	173.11	50.00
連2024. 3 予	5,800.00	330.00	270.00	140.00	174.01	50.00



決算説明会資料

※日経予想。但し、予想 PER については QUICK 算出

自動車生産の回復で二けた増収増益

世界第2位の鉛蓄電池メーカーで、車載用、産業用が主力。リチウムイオン電池は車載をはじめ、宇宙分野にも展開。23年3月期業績は前年比19.8%増収、39.0%営業増益。国内の自動車電池事業は新車用が自動車生産の回復で、補修用が販売価格是正などで増収増益となった。海外は中国の自動車販売減少の影響があったが、東南アジアではオートバイ向けが好調、欧州ではトルコ拠点連結化による販売数量増などが寄与した。産業電池電源事業は非常用バックアップ電源が官公庁向けに伸びたほか、フォークリフト用も堅調だった。車載用リチウムイオン電池は HEV 向け数量増と売価見直し、特殊電池も次世代潜水艦用の試作品やエアライン用の販売増で好調だった。

リチウムイオン電池の開発・生産でホンダと提携

24年3月期は前期比12.0%増収、4.8%営業増益を計画。自動車用電池は生産回復と売価転嫁の進捗で増収増益を見込む。産業電池電源は民需の回復や再エネ向け蓄電システムの拡大が見込まれる。また、車載用リチウムイオン電池も xEV の生産増や採用車種拡大で増収増益を目指す。同社は長期ビジョンの「Vision 2035」を策定し、カーボンニュートラルに向けた電池需要の拡大を捉えて、技術革新と事業構造改革を進め、2035年度に売上高8000億円を目指す。目標達成に向けてホンダと技術提携し、高容量・高出力のリチウムイオン電池の量産を27年度から開始する。

【大谷 正之】



9432 日本電信電話 成長分野に 8 兆円の投資

東証プライム

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2022. 3 基準	121,564.47	17,685.93	17,955.25	11,810.83	329.29	115.00
連2023. 3 基準	131,361.94	18,289.86	18,176.79	12,131.16	347.99	120.00
連2024. 3 予基準	130,600.00	19,500.00	18,880.00	12,550.00	14.72	5.00



中期経営戦略

※日経予想。但し、予想 PER については QUICK 算出

純利益は 4 期連続過去最高益更新を見込む

今期の純利益は1兆2550億円と4期連続過去最高益更新を計画。前期の利益減少要因のNTTドコモの通信料値下げの影響が一巡、業績回復が期待される。また、投資家が投資しやすい環境を整備するため7月1日付けで、株式1株につき25株に分割を実施。通期配当は5円に実質増配の予定。株主還元の基本となる考え方として、継続的な増配の方針と、株式の取得を機動的に実施して資本効率の向上を図るとしている。

IOWN 構想

新中期経営計画「New value creation & Sustainability 2027」を発表。数字目標として最終年度の27年にはEBITDA約4兆円を目指す。取り組みの柱の一つとして、低消費電力を実現する光電融合デバイスの早期事業化を目指すIOWN (アイオン、Innovative Optical and Wireless Network) 構想を掲げている。3月に商用サービスとして初の通信ネットワークの全区間で光波長を専有するAPN (スマホとインターネットを接続する中継地点) の提供を開始。今後はネットワーク向け小型/低電力デバイス、ボード接続用デバイス、チップ間向けデバイスの開発を経て、30年度以降は電力効率が100倍となるチップ内光化の実現を推し進める。それら構想を含め、5年間で成長分野に約8兆円を投資する計画。

【東 瑞輝】



投資にあたっての注意事項

- 手数料について
- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただけます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただけます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただけます。
募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただけます。
※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）
注1 取引回数＝約定に至った注文の数
注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。
- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただけます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に依りて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただけます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただけます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。
- リスクについて
- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入資産の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。
- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。
- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。
- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。
2023年7月4日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 当社の概要
商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年7月4日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

新しいNISA

2024年以降、NISAの抜本的拡充・恒久化が図られ、新しいNISAが導入される予定です。


新しいNISA (2024年1月～)

	つみたて投資枠	成長投資枠
制度期限 (買付可能期間)	なし (恒久化)	
非課税保有期間	無期限	
年間投資上限額	120万円	240万円
非課税保有限度額	1,800万円 (成長投資枠はうち1,200万円まで)	
対象商品	積立・分散投資に適した 一定の投資信託 ※現行のつみたてNISAと同じ	上場株式・投資信託等 ※①整理・監理銘柄、 ②信託期間20年未満、高レバレッジ 型及び毎月分配型の投資信託を除外
買付方法	定時・定額の積立投資	指定なし
年齢制限	18歳以上	

『主な変更のポイント』

- ①非課税期間が無期限化
これまで非課税期間が限られていましたが、新NISAでは無期限となりました。
加えて、制度が恒久化されました。
- ②年間投資枠が増加
新NISAはつみたて投資枠(年120万円)と成長投資枠(年240万円)が併用可能で、年360万円まで投資することができます。
- ③生涯非課税限度額が拡大
最大1,800万円(成長投資枠のみは最大1,200万円)の生涯非課税限度額が設定され、売却した場合は買付金額分の枠が翌年復活します。

サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001

■ 日本橋本店

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■ ビジネスソリューション部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215